

- 7月の米消費者信頼感指数は、約1年半ぶりの水準を回復。雇用が足もと十分にあるとの比率は21年ぶりの高水準を記録、今後6カ月の耐久消費財購入予定は大型家電製品が過去2番目の高さとなった。
- 7月の米消費者信頼感指数におけるビジネス環境や雇用の足もとの改善などを考慮すると、8月6日発表の7月の雇用統計や、半ば過ぎに発表予定の同月の小売売上高は堅調な内容が予想される。

米消費者信頼感指数は2020年2月以来の水準を回復

27日に発表された7月の米消費者信頼感指数は129.1と、市場予想の123.9（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、2020年2月以来、約1年半ぶりの水準を回復しました。

内訳をみると、現況指数は6カ月連続で上昇し、2020年3月以来、1年4カ月ぶりの水準を回復しました。期待指数はわずかに低下しました。このほか、現在のビジネス環境が良好であるとの回答比率は3カ月連続で上昇し、雇用が足もと十分にあるとの比率は2000年7月以来、21年ぶりの高水準を記録しました。

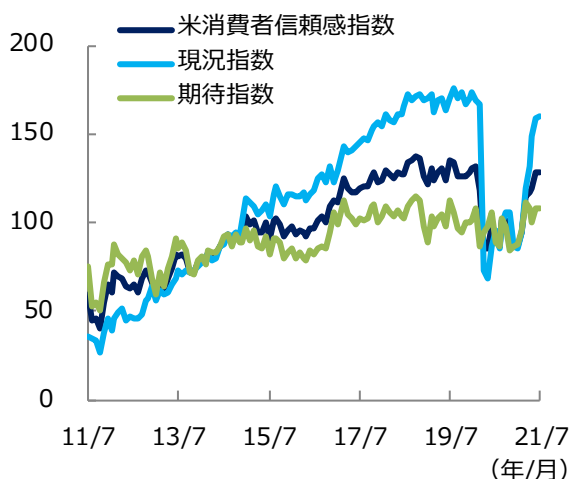
6カ月先の見方については、所得の改善を見込む比率が約1年半ぶりの水準を回復しました。また、今後6カ月に耐久消費財の購入予定があるとの比率は、大型家電製品が2017年12月に次いで過去2番目の高さを記録したほか、自動車は2019年12月以来、約1年半ぶりの水準を回復しました。

7月の米雇用統計や小売売上高は堅調な内容か

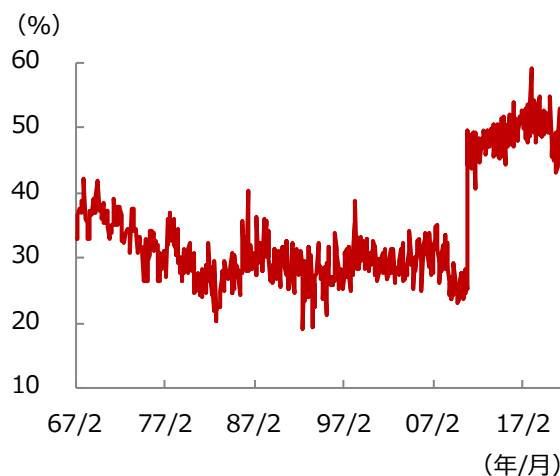
先に発表された6月の米小売売上高は前月比+0.6%と、市場予想の同-0.3%に反して2カ月ぶりに増加しました。内訳をみると、行動制限の緩和などを背景に、ガソリンスタンドや飲食サービスといった「コト消費」が増えただけでなく、百貨店を含む総合小売やオンライン小売りなどの「モノ消費」も増加しました。このほか、振れの大きい自動車・同部品とガソリンスタンド、建設資材、飲食サービスを除いた、いわゆる「コア売上高」は同+1.1%と、市場予想の同+0.4%を上回りました。

こうしたことに加え、7月の米消費者信頼感指数におけるビジネス環境や雇用の足もとの改善、耐久消費財購入予定などを考慮すると、8月6日発表の7月の雇用統計や、半ば過ぎに発表予定の同月の小売売上高は堅調な内容が予想されます。

米消費者信頼感指数の推移



今後6カ月の購入予定*



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。